



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社

コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱 尚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 茂

TEL 076-421-1177

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,435	7.9	757	33.6	852	28.6	516	20.0
27年3月期第1四半期	7,815	△5.1	567	△25.5	663	△23.5	430	△10.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 505百万円 (△1.5%) 27年3月期第1四半期 512百万円 (△11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.66	42.87
27年3月期第1四半期	40.52	35.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	44,321	23,483	52.4	2,189.90
27年3月期	44,401	23,317	52.0	2,174.80

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 23,245百万円 27年3月期 23,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	32.00	47.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	2.0	2,380	△2.4	2,640	△2.5	1,650	0.5	155.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,075,634 株	27年3月期	11,075,634 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	460,647 株	27年3月期	461,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,614,193 株	27年3月期1Q	10,620,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<売上の状況>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、円安による物価上昇などにより個人消費は回復するまでに至っておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億19百万円増（前年同期比7.9%増）の84億35百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、医療用向け製品は、高齢化の進展を受け堅調な受注でありましたが、OTC向け製品は、前年の実績を僅かながら下回りました。化粧品市場におきましては、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億12百万円増（前年同期比6.8%増）の80億17百万円となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億9百万円増（前年同期比45.2%増）の3億53百万円となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円減（前年同期比4.3%減）の64百万円となりました。

<利益の状況>

利益面につきましては、労務費や原材料費は増加しましたが、売上高増加の影響により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億57百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は8億52百万円（前年同期比28.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億16百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社7社のうち2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、443億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、162億18百万円と、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、281億3百万円と、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、208億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、116億12百万円と、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。また固定負債は、92億24百万円と、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は234億83百万円と、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,418	1,776,683
受取手形及び売掛金	11,279,964	12,140,772
商品及び製品	631,097	581,978
仕掛品	805,931	782,441
原材料及び貯蔵品	486,811	489,729
繰延税金資産	246,113	164,471
その他	501,178	313,254
貸倒引当金	△30,979	△31,132
流動資産合計	16,616,535	16,218,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,201,734	6,176,425
機械装置及び運搬具(純額)	3,301,026	3,374,495
土地	5,663,957	5,568,601
リース資産(純額)	2,024,598	1,952,596
建設仮勘定	3,809,564	3,010,026
その他(純額)	572,076	677,239
有形固定資産合計	20,572,957	20,759,384
無形固定資産		
その他	226,613	238,569
無形固定資産合計	226,613	238,569
投資その他の資産		
投資有価証券	6,069,965	6,057,042
長期貸付金	7,128	6,779
繰延税金資産	11,583	20,940
投資不動産(純額)	141,096	245,037
その他	763,666	782,017
貸倒引当金	△7,825	△6,561
投資その他の資産合計	6,985,614	7,105,256
固定資産合計	27,785,185	28,103,210
資産合計	44,401,721	44,321,411

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,918	6,535,394
短期借入金	130,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	423,774	521,692
リース債務	806,609	770,975
未払金	1,665,243	1,738,125
未払法人税等	520,688	216,700
賞与引当金	437,504	267,372
その他	1,284,183	1,232,502
流動負債合計	12,063,922	11,612,763
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,903,617	2,199,586
リース債務	1,171,883	1,127,577
繰延税金負債	697,134	720,616
役員退職慰労引当金	604,076	514,264
退職給付に係る負債	1,127,888	1,148,368
その他	15,347	14,263
固定負債合計	9,019,946	9,224,676
負債合計	21,083,868	20,837,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,592,348	1,592,706
利益剰余金	18,833,728	19,010,552
自己株式	△749,034	△747,411
株主資本合計	21,191,795	21,370,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,967,701	1,950,270
退職給付に係る調整累計額	△76,183	△75,126
その他の包括利益累計額合計	1,891,517	1,875,143
新株予約権	48,498	48,361
非支配株主持分	186,040	189,865
純資産合計	23,317,852	23,483,971
負債純資産合計	44,401,721	44,321,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,815,846	8,435,164
売上原価	5,992,303	6,319,651
売上総利益	1,823,542	2,115,512
販売費及び一般管理費	1,256,173	1,357,606
営業利益	567,369	757,906
営業外収益		
受取利息	255	599
受取配当金	46,044	50,308
受取賃貸料	17,125	18,714
作業くず売却益	29,745	33,133
雑収入	27,704	14,891
営業外収益合計	120,874	117,647
営業外費用		
支払利息	14,965	14,228
支払手数料	667	1,115
賃貸収入原価	5,259	6,084
雑損失	3,962	1,260
営業外費用合計	24,856	22,688
経常利益	663,387	852,865
特別利益		
固定資産売却益	16	46
投資有価証券売却益	56,455	—
特別利益合計	56,472	46
特別損失		
固定資産除売却損	6,584	3,423
特別損失合計	6,584	3,423
税金等調整前四半期純利益	713,275	849,488
法人税、住民税及び事業税	200,554	224,602
法人税等調整額	79,985	103,369
法人税等合計	280,539	327,972
四半期純利益	432,735	521,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,422	5,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,313	516,471

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	432,735	521,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,470	△17,332
退職給付に係る調整額	4,469	1,057
その他の包括利益合計	79,939	△16,275
四半期包括利益	512,675	505,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,169	500,097
非支配株主に係る四半期包括利益	2,506	5,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。